

(4) 健康福祉学群

(4-1) 健康福祉学群 社会福祉専修

本専修では、現代の福祉ニーズに対応できるよう、「環境」「経営」「ケア」「人権」の多様な視点から福祉を学ぶことができます。さらに、少人数でグループワークを行う演習やボランティアの機会も豊富に備えていますので、どのような職業についても求められるチームワークやコミュニケーション能力を高めることができます。また、新たな福祉ビジネスの提案などの科目を通して創造力や課題解決力を育むことができ、知性と対人援助能力、実践力を兼ね備えたバランスのとれた人材として社会で活躍することができます。

計画的な学修を進めていくことで、自治体の公務員、地域包括支援センターの職員、社会福祉協議会の職員、コミュニティ・ソーシャルワーカー、福祉施設の相談員・施設長、医療ソーシャルワーカー、ケアワーカー、福祉機器の相談員、大学・専門学校の教員をはじめとする社会福祉関連の職業への道が拓かれます。

社会福祉のプロフェッショナルを養成する専修として、社会福祉士、社会福祉主事、児童指導員、福祉住環境コーディネーターなどの資格取得に関わる科目が体系的に編成されています。

①教育課程の編成

ア) 社会福祉士国家試験受験資格を得るために、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する「指定科目」として、28科目を設置しています。

イ) 社会福祉士国家試験受験資格、社会福祉主事任用資格、児童指導員任用資格、福祉住環境コーディネーター2級の資格取得に対応した構成となっています。

ウ) 現代の福祉ニーズに応える科目として、【環境】の視点から福祉を考える「地域住環境論」「地域エンパワーメント方法論」、【経営】の視点から福祉を考える「社会福祉とマネジメント」「福祉事業経営論」「福祉施設経営論」、【ケア】の視点から福祉を考える「介護サービスの基礎」「介護予防の理論と実践」「認知症ケア論」「介護概論」、【人権】の視点から福祉を考える「子ども法」「社会福祉法制論」等を設置しています。このように本専修独自の科目が豊富に用意されていますので、現代の福祉ニーズについて多角的に学ぶことができます。

エ) 資格試験合格をめざした講座を用意しています。社会福祉士国家試験への受験対策として「福祉のための諸科学Ⅰ・Ⅱ」及び夏休みには特別講座を実施しています。また、福祉住環境コーディネーター2級については、「地域住環境論」の中で試験対策を行っています。このような科目を通し、在学中に合格できるよう力強くサポートします。

オ) 他専修科目の計画的な履修により、日本体育協会公認スポーツ指導者、初級障がい者スポーツ指導員の資格申請も可能になります。

カ) 所定の科目の計画的な履修により、認定心理士・認定健康心理士の資格申請も可能

になります。

②学修方法・学修過程

- ア) 基礎から応用まで福祉に関する高度な知識や技能を習得できます。1年次には、社会福祉への関心を喚起できるよう、多様な領域で実務を行っている方々をお呼びする科目や、手話が実際に学べる科目等を用意しています。また、心理学、老年学といった周辺領域を学べる科目を用意し、広い視野から福祉を学びます。2年次以降は、専門科目を学ぶことで、福祉への理解を深め、広げていきます。3年次以降は、実習指導や演習を通して、実践的なスキルを磨いていきます。
- イ) 職業についての時に、チームの一員として働く力を高めるために、チーム力やコミュニケーション力を高める科目を段階的に用意しています。1年次では「実習のための社会福祉入門」で、学生同士の出会いを促し、関係性を深めるワークを行います。2年次以降の専門科目の中には、グループワークやワークショップを取り入れた授業が含まれます。3年次の「相談援助現場実習」、「相談援助演習」では、グループワークを中心とした科目を履修することでチーム力を養うことができます。また、ボランティア活動に参加しやすい機会も豊富に用意されています。具体的には、ボランティア体験学習を必修としている科目の履修、学内にあるボランティア部を通しての参加、実習支援センターで提供される学外のボランティア情報等があげられます。ボランティアを豊富に体験することは、コミュニケーション力を高めるだけでなく、どのような分野が自分に向いているかを知れたり、感謝されることで自分に自信がもてるなど、大きな成長につながる学びとなります。
- ウ) 創造力や課題解決力を高めることができます。1年次以降の「社会福祉とマネジメント」においては、福祉の現代的課題を探究します。2年次以降の「地域エンパワーメント方法論」では、地域を元気にする方法を、実践をもとに提案します。3・4年次の「相談援助現場実習指導Ⅱ・Ⅲ」で実習を通して実習での学びからの気づきをまとめ、課題や提案を発表していきます。このような科目を通して、創造力とプレゼンテーション力を高めていきます。
- エ) 本専修には、マイナー（副専攻）制度があり、他専修他学群生であっても要件を満たすことによって、「社会福祉」を専門として学修したことが認められます。

③学修成果の評価の在り方

- ア) 学修成果は卒業認定・学位授与の方針に定められた項目と、学修方法・学修過程（カリキュラム・マップ等）により示された、科目が目標とする学修の到達度が学生自身にとってどの程度であったかを示すものです。したがって学修成果は科目それぞれで設定されています。
- イ) 各科目の内容と到達目標、評価方法はシラバスに明示され、目標への達成度が教員により評価されます。

(4-2) 健康福祉学群 精神保健福祉専修

本専修では、社会福祉学と心理学の二つのアプローチを学び、心の健康の回復、増進を支援する仕事に結びつけることができます。健康には、身体面、精神面、社会的側面があり、互いに関連し合っているため、医療、心理、福祉など多くの専門職のチームワークによる総合的な支援が必要です。特に心の健康の分野は、まだ社会的に理解や支援がゆきわたらず、今後の専門職に期待される役割は大きいといえます。

初年次には、心の健康に関するガイダンス科目「精神保健学」をはじめ、「心理学」の基礎知識や、福祉の相談援助の基本的理念を学び、2年次以降の学習の土台を築きます。その後、社会福祉学と心理学のどちらに重点を置いて学ぶか、どのような進路をめざすのかを考え、方向性を見定めて専攻コースを選択します。

【 精神保健福祉コース 】

精神保健福祉コースでは、精神保健福祉士の養成教育をカリキュラムの中心に置いています。精神保健福祉士は、心の健康の分野でソーシャルワーカーとして福祉の視点で援助を担う国家資格です。学修は、社会福祉学を基盤に、医療保健、心理的支援を加えた3本の柱で構成され、まさに学群の学びのキーワード「福祉、健康、メンタルサポート」を総合的に修得するコースといえます。精神障害のある当事者や福祉の現場の支援者と接点を持ちながら、人の生きる権利を尊重する態度を身につけ、多角的な視点で知識や技術を学びます。

①教育課程の編成

- ア) 精神保健福祉士の指定科目は、社会福祉の理念や制度、相談援助の技術などを学ぶ社会福祉科目と、「精神医学Ⅰ・Ⅱ」や「精神科リハビリテーション学」などの精神医療に関する科目に大別されます。また、演習・実習・実習指導に多くの時間を割り当て、実践的な学習を積み重ねます。指定科目をすべて履修し、本専修を卒業することにより、精神保健福祉士の国家試験の受験資格を取得することができます。
- イ) 専修科目より38単位を履修し、「精神保健福祉」主専攻となります。専修科目の中で「福祉心理学」「臨床心理学概論」「心理学的支援法」「グループ・アプローチ」などの心理学科目も併せて学ぶことにより、相談援助の幅を広げます。
- ウ) 所定の科目の計画的な履修により、認定心理士・認定健康心理士の資格申請も可能になります。

②学修方法・学修過程

- ア) 精神保健福祉士に必要な知識・技能・考え方が無理なく計画的に学習できるよう、科目履修の道筋をチャートで示し、履修指導を行っています。
- イ) 比較的少人数の参加型の授業が多く、話し合いや発表を通して、コミュニケーション力、問題解決能力、チームワーク等を養います。特に演習科目では、相談の実技

練習、援助事例の検討、グループワークなどで実践力を高めます。

- ウ) 体験を通して自ら考え、問題解決を学ぶ過程として、実習教育を重視しています。「精神保健福祉実習指導」は2年次から4年次まで通年で配置しています。2年次の「精神保健福祉実習指導Ⅰ」では、精神保健福祉に関する各種の施設での見学や利用者との交流を行い、現場実習への準備とします。現場実習は、3年次及び4年次に2回に分けて行い、事前・事後学習に十分な時間をかけ、学習の深化を図ります。

③学修成果の評価のありかた

- ア) 学修成果は「卒業認定・学位授与の方針」に定められた項目と、学修方法・学修過程（カリキュラム・マップ等）により示された、科目が目標とする学修の到達度が学生自身にとってどの程度であったかを示すものです。したがって学修成果は科目それぞれで設定され、シラバスに記載されています。
- イ) 各科目の内容と到達目標、評価方法はシラバスに明示され、授業目標への達成度が教員により厳正に評価されます。この点は、学群全体に共通します。
- ウ) 「精神保健福祉現場実習Ⅰ・Ⅱ」では、施設からの評価を基本としつつ、学生との面談や記録から得た情報を勘案し、担当教員で協議の上、総合的に評価します。評価は、単なる結果の伝達にとどまらず、学生自身が成果を振り返り、今後の課題を明確にするための重要なステップとして位置づけています。

【 実践心理コース 】

実践心理コースでは、病気・障害の有無にかかわらず、すべての人が環境と関わる中で起こる心理・社会的諸問題を解決し、身体的、精神的、社会的に良好な状態（健康）で充実した生活をおくるための支援を実践的かつ体系的に学ぶことができます。また、本学群の特色である健康と福祉に関する科目を組み合わせ、心と身体の健康に関する心理・社会・生物学的アプローチを学び、トータルな支援に生かすことができます。計画的な学修を通して心理学の専門性を身につけたうえで、隣接領域も学ぶことで、一般企業や行政、教育機関など、幅広い業界・職種への道が拓かれます。同時に、国家資格である公認心理師の受験要件を満たすための学士課程科目が体系的に編成されています。また、認定心理士や健康心理士の資格取得に関わる科目も配置されています。

①教育課程の編成

- ア) 「専修科目」は、心理学に関連する「基礎系科目」と「発展系科目(応用・実践)」を積み上げて学修するように構成されています。1年次春学期に心理学の概要や心理学研究の基礎をなす統計法を学び、2年次からは、研究法を履修して基礎固めを行うと同時に、幅広い心理学の知識と技能を様々な実践の場で適用するために必要な科目を、応用・実践系科目を中心にして体系的に学びます。公認心理師国家試験の受験資格取得を目指す場合、3年次、4年次の必修科目である「心理演習Ⅰ・Ⅱ」「心理実習」を含めた指定科目27科目60単位を習得することで、学士課程における要件を満

たすことができます。「心理演習Ⅰ・Ⅱ」「心理実習」の履修には、先修条件となる科目を全て修得する必要があります。「心理演習Ⅰ・Ⅱ」「心理実習」は、履修希望者多数の場合は、公認心理師や実習に対する理解や意欲、これまでの学修結果等を総合的に判断して選考を行うことがあります。

- イ) 健康や福祉、スポーツなど、他専修の科目や学群共通科目をあわせて履修することで、より多角的な視点からこころと身体健康について学びます。
- ウ) 所定科目の計画的な履修により、認定心理士・健康心理士の資格申請も可能になります。
- エ) 本コースには、マイナー制度があり、他専修他学群生であっても要件を満たすことによって、「実践心理」を専門（副専攻）として学修したことが認められます。

②学修方法・学修過程

- ア) 年次毎の科目履修の道筋を示したチャートに沿って、自分の興味・関心やニーズに合った履修計画を作成し、心理学の「基礎」から「応用」そして「実践」へと高度な知識・技能を積み重ねていきます。
- イ) グループワークや参加型授業での話し合いや発表などを通して、対人的なサポートに欠かせないコミュニケーション力とカウンセリング・マインドを養い、またチームの一員として互いを尊重し支援し合う姿勢を身につけます。
- ウ) 公認心理師指定科目では、1年次秋学期に「公認心理師の職責」を履修し、公認心理師の職責と義務、倫理について学ぶことで職業意識を養います。3年次には少人数制の「心理演習Ⅰ・Ⅱ」を履修し、心理支援を要する人とのコミュニケーション、心理検査、心理面接などをロールプレイで学び、かつ事例検討を通して実践力を高めます。4年次には、保健医療、教育、福祉などの分野に関する施設見学に事前・事後学習を含めた少人数制の「心理実習」（80時間）を通して、対人援助に必要な資質・能力を体験的に修得します。

③学修成果の評価のありかた

- ア) 学修成果は「卒業認定・学位授与の方針」に定められた項目と、学修方法・学修過程（カリキュラム・マップ等）により示された、科目が目標とする学修の到達度が学生自身にとってどの程度であったかを示すものです。したがって学修成果は科目それぞれで設定され、シラバスに記載されています。
- イ) 各科目の内容と到達目標、評価方法はシラバスに明示され、授業の目標に対する学生の到達度を担当教員が厳正に評価します。この点は、学群全体に共通します。
- ウ) 公認心理師の指定科目である「心理実習」では、実習施設の指導者及び実習担当教員による評価を基本としつつ、学生との面談や記録からの情報を勘案し、教員間で協議し、総合的に評価します。
- エ) 評価は、単なる結果の伝達にとどまらず、学生自身が成果を振り返り、今後の課題を明確にするための重要なステップとして位置づけています。

(4-3) 健康福祉学群 健康科学専修

本専修では、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の健康、スポーツの競技力向上及びスポーツビジネスに関して学べる科目群を提供しています。さらに、学校、スポーツ及び健康福祉の現場において、現代社会で重要視されている心身のケアに関する指導ができるよう、心理学（カウンセリング理論を含む）や障がい者スポーツなどに関する科目も設定しています。また、スポーツの競技力向上を実践する機会もあります。

計画的な学修を進めていくことで、保健体育科教員、スポーツインストラクター、スポーツ指導員（幼児体育指導員等）、スポーツトレーナー、スポーツビジネスやマネジメントをはじめとする健康・スポーツ関連の職業への道が拓かれていくものと考えます。プロフェッショナル養成の専門学群として、保健体育科教員、健康運動実践指導者、日本体育協会公認スポーツ指導者、初級障がい者スポーツ指導員、JPSU（一般社団法人全国体育スポーツ系大学協議会）認定スポーツトレーナー、認定心理士、健康心理士などの資格取得に関わる科目が体系的に編成されています。

①教育課程の編成

- ア) 「専修科目」は“健康科学”や“スポーツ科学”の専門的知識や技能を身につけるための科目です。
- イ) 中学校1種免許状「保健体育」、高等学校1種免許状「保健体育」、健康運動実践指導者、日本体育協会公認スポーツ指導者、初級障がい者スポーツ指導員及びJPSU認定スポーツトレーナーの資格取得に対応した構成となっています。また、講義科目だけでなく、実習・演習・実技科目も多く用意され、実践的な学修を積み重ねます。
- ウ) 「自由選択」のうち、所定の科目を計画的に履修することにより、認定心理士・認定健康心理士の資格申請も可能になります。

②学修方法・学修過程

- ア) 1年次にコア科目と共に本専修ガイダンス科目である「健康科学論」を履修し、専門とする分野の基礎を学びます。そして、1年次または2年次に、他専修のガイダンス科目や学群共通科目を履修し、「福祉、健康、メンタルサポート」の幅広い視点を養います。さらに、専修科目を履修することにより、専門性を強化します。
- イ) 計画的に科目を履修し、目標とする免許・資格に必要な知識・技能・考え方が無理なく学修できるよう、科目履修の道筋を履修モデルで示し、履修指導を行っています。
- ウ) 講義科目では、「生理学」「運動学」「栄養学」などの基礎科目から「スポーツコーチ学」「スポーツ心理学」などの応用科目まで学修し、常識・モラルと共に高い専門的知識を養います。
- エ) 実習・演習科目では、「体力測定評価実習」「専攻演習」など、少人数・参加型の授

業を行い、話し合いや発表、共同作業を通して、問題解決能力、志向性・積極性などを養います。

オ) スポーツ実技科目では、「ソフトボール」「陸上競技」「サッカー」など複数の種目について、技能を高めるだけでなく、コミュニケーション力、チームワークなどを養います。

カ) なお、本専修には、マイナー制度があり、他専修他学群生であっても要件を満たすことによって、「健康科学」を専門として学修したことが認められます。

③学修成果の評価の在り方

ア) 学修成果は卒業認定・学位授与の方針に定められた項目と、学修方法・学修過程（カリキュラム・マップなど）により示された、科目が目標とする学修の到達度が学生自身にとってどの程度であったかを示すものです。したがって、学修成果は科目それぞれで設定されています。

イ) 各科目の内容と到達目標、評価方法はシラバスに明示され、目標への達成度が教員により評価されます。この点は、学群全体に共通します。

ウ) 評価は、単なる結果の伝達にとどまらず、学生自身が成果を振り返り、今後の課題を明確にするための重要なステップとして位置づけています。

(4-4) 健康福祉学群 保育専修

グローバル化する現代社会では、保育に対するニーズは増加するだけでなく、多様化し、これまでの保育者のあり方も問われています。本専修では、4年間の少人数教育を中心とした学生一人ひとりへのきめ細かい指導を通じて、保育の本質や目的、保育の対象となる子ども、保育の内容・方法についての知識・技能を修得します。さらに海外での保育体験プログラムに参加すれば、保育のあり方は一つではないことをより理解できます。また、学群共通科目・他専修科目等を履修することで、保育領域に限定されない幅広い専門性と、精神面・健康面から子ども・保護者をサポートできる視野の広さを獲得できます。これらを通じて、自らの保育実践を振り返り、社会の変化にも対応するよりよい実践を追求できる、「自ら考える保育者」の育成を目指します。

①教育課程の編成

ア) 「基礎教育科目」(20 単位必修) は、本学学生として「卒業認定・学位授与の方針」に則った学修成果をあげるための基礎知識と技能を身につけるための「コア科目」(16 単位) と、「保育学」(学群ガイダンス科目 4 単位) から成ります。「保育学」は、入学直後の1年次春学期に履修し、保育領域の基礎知識と保育者にとって必要なものの見方を学びます。

イ) 「専攻科目」(54 単位) は、「学群共通科目」(16 単位必修) と、「専修科目」(38 単位必修) から成ります。「専修科目」では、保育の本質や目的、保育の対象となる子ども

も、保育の内容・方法についての知識・理解を深め、人々の健康と福祉に寄与できる技能や、論理的思考力を修得します。また、「学群共通科目」を学ぶことで、保育領域に限定されない幅広い専門性と、精神面・健康面から子ども・保護者をサポートできる視野の広さを獲得できます。

ウ) 本専修学生は、保育士及び幼稚園教諭免許取得を目指して学びをすすめるため、「保育専修科目」群から「専修科目」としての 38 単位にとどまらない単位数 (科目数) を修得します。38 単位を超えた単位数については、「自由選択」の学修区分の単位数として換算されます。また、「自由選択」は、学生の多様な関心や目的を達成するために学生が自ら計画し、学内外の授業科目の中から自由に選択履修することも可能です。

エ) 正課外カリキュラムとして、保育専修導入基礎プログラムが 1 年次から 2 年次前半に設定され、必ず学生全員が参加します。本プログラムでは、自ら考え、行動できる保育者の養成を目指して、学生自らが季節行事や地域交流等を踏まえた企画・運営を行います。授業での知識・技能を実際に活用することで、知識・理解を深めるとともに、問題発見・解決能力を修得します。また、異学年の学生と交流することで、カウンセリング・マインドとチームワーク、自己管理能力を身につけます。

オ) さらに保育のあり方は一つではないことをより理解できるよう、海外での保育体験プログラムに参加することで、グローバル化にも対応したコミュニケーション能力を修得します。

②学修方法・学修過程

ア) 本専修は、1 学年 50 人の少人数教育が特徴です。「保育専修科目」群では、各授業とも 50 人以下の履修者数が原則となっており、学生の主体的・能動的な学び (アクティブ・ラーニング) が促進されやすい学修環境を維持し、志向性・積極性を身につけます。少人数による対話的授業を通じて、学生自らが考える機会を尊重し、保育の知識・理解を深めるだけでなく、コミュニケーション能力、論理的思考力といった力を修得します。

イ) 保育士及び幼稚園教諭免許 (一種) の取得が可能であり、そのため、保育現場 (フィールド) での学びの機会である「実習」(保育実習 I (保育所)、保育実習 I (施設)、保育実習 II、教育実習 I、教育実習 II) も 4 年間で 5 期間設定されています。これら実習教育では、問題発見・解決能力を修得するとともに、カウンセリング・マインドと常識とモラル、自己管理能力を身につけます。

③学修成果の評価の在りかた

「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力が、カリキュラム・マップに示されるように各教科に割り振られています。各科目のシラバスには、割り振られた資質・能力が学生自身にどの程度身についたかを評価するための具体的な方法を記載しています。